

福祉避難所の整備を

新潟水俣病行政訴訟判決

の控訴について

野本孝子議員



野本孝子議員は熊本地震を受けて市の福祉避難所について質問しました。

現在、市が福祉避難所の対象としているのは、各町内で



今回の保育園等の職員配置基準を緩和する

条例改正は国の省令改正に伴うものである。

朝夕の保育士配置の弾力化、幼稚園教諭・小学校教諭等の活用、研修代替等の加配人員における保育士以外の人員配置の弾力化という、無資

要援護者として登録されている約2万3千人だけだが、妊産婦や乳幼児などを含むすべての対象者を把握し、それに対応した福祉避難所の整備が必要と指摘しました。

これに対して市側は「対象者数の把握方法や福祉避難所の職員確保などについて、関係機関と連携しながら検討を進め、適正な福祉避難所の確保に努める」と答弁しました。

また、水俣病行政訴訟判決に対して、市長が7人を水俣病と認定する地裁判決を不服として控訴したことについて質問。長年症状に苦しみ



保育士資格保持者の確保があいまいなままの

基準緩和は認められない

飯塚孝子議員が反対討論

格でも保育に従事できるとするものである。緊急的、限定的な対応とはいえ保育士資格保持者の確保をあいまいにしたままの基準緩和は認められない。保育士不足を解消するために、労働条件の改善や保育士配置基準などの「最低基準」の引き上げなど抜本的対策こそ優先すべきであると指摘し、今回の条例改正には反対する。

ながら、周囲のいわれなき批判を恐れ隠してきた原告の方々が、勇気を奮い訴えた思いを受け止めるなら、控訴すべきでなかったと市の姿勢をただしました。市長は、他の裁判で今回と異なる結論が出た場合、さらなる混乱を招く結果となりかねないため、上級審での判断を仰ぐことが本市としての責務であると考え、控訴したとし、原告の気持ちに寄り添わない姿勢が明らかになりました。



給付型奨学金の導入・拡充と

教育費負担の軽減を求める意見書

平あや子議員が提案理由を説明



今、日本の大学の授業料が上がり続けている一方で、世帯年収が減り続け、親からの仕送り額は過去最低となっています。しかも奨学金の多くは有利子で、実態は学生に借金をさせる「学生ローン」です。憲法が保障する教育の機会均等が侵害され、高い学費と、奨学金返済という借金がある。新たな貧困を生み出している。

給付型奨学金は政府の「一

「元海兵隊員の米軍属による

女性死体遺棄事件に関する意見書」について

くらしげ政樹議員が賛成討論



沖縄には日本全体の基地の74%が集中している。

しかもその米軍基地は県民から土地を奪って建設したものだ。戦後70年がたち、しかも日本に復帰してから40年がたっているのにこのような

現状で、加えて基地あるが故の犯罪・事故が繰り返されている。1972年から2015年まで米軍構成員による凶悪犯罪は574件、うち強姦事件は129件あり、147人が摘発されている。米当局は犯罪が起きるたびに「再発防止に努める」を繰り返し、日本政府は「軍人教育と綱紀粛正の強化」を求めている。しかし犯罪は繰り返される。今回も「綱紀粛正中」、「哀悼期間中」にもかかわらず米軍関係者の飲酒運転事故などが起きている。

遺族と県民への謝罪と補償、米軍関係者の犯罪を根絶する対応の協議はもとより、米海兵隊及び米軍基地の大幅な整理縮小を図ること、日米地位協定の抜本的な改定を求めるという4項目の実現こそ、このような事件の根絶につながる。意見書の提出に賛成する。

